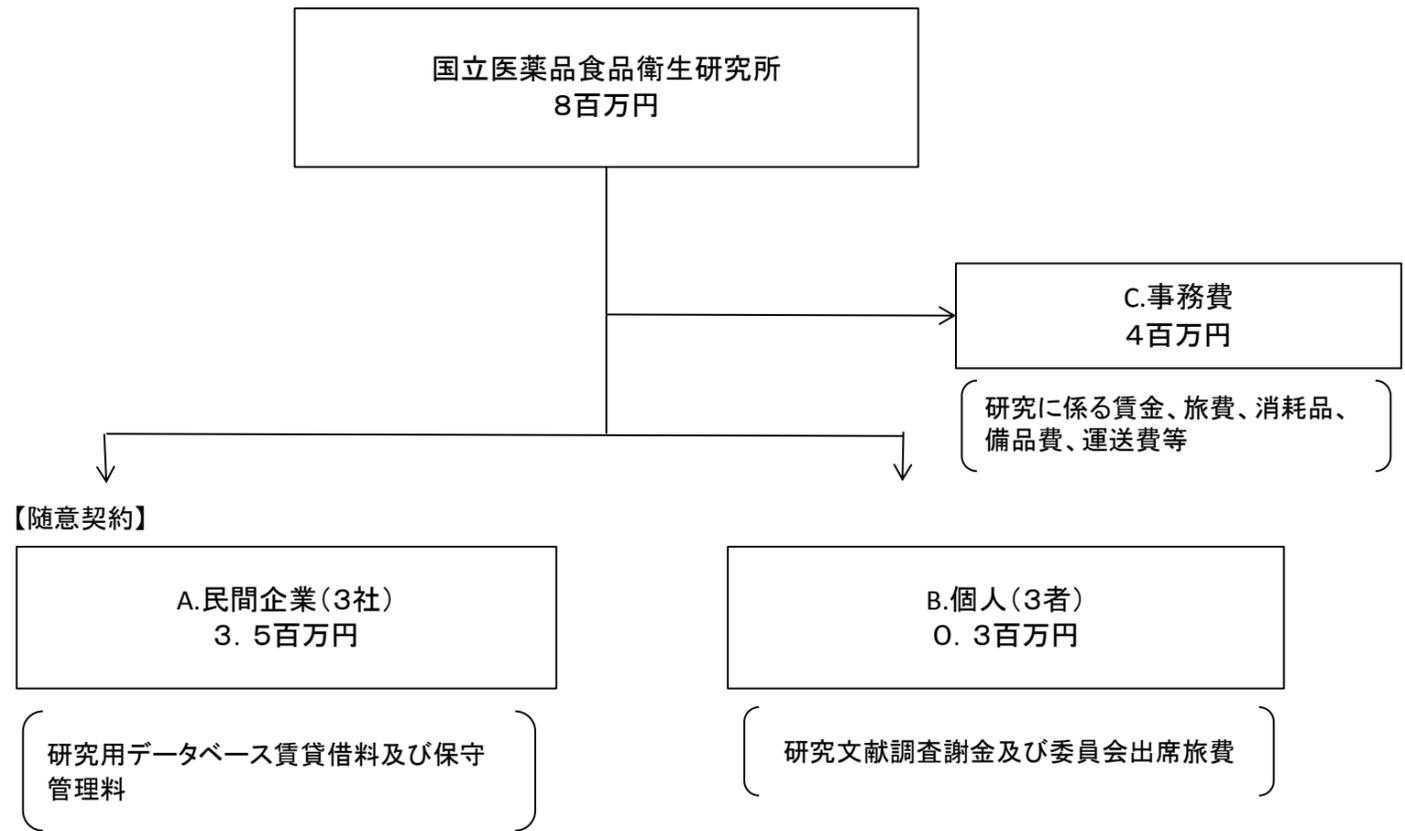


平成25年行政事業レビューシート

事業名	総合化学物質安全性研究費 (生活環境暴露評価基盤研究費)		担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度		担当課室	総務部 会計課		岡村 真一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	家庭用品等に由来する化学物質の生活環境中環境濃度データを収集し、暴露評価に資するためのデータベースの構築及び維持を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	参加地方衛生研究所の所在地域に在住する一般市民の生活環境を対象として、 ①当研究所に設置した暴露評価委員会での討議を踏まえて選定された化学物質を対象に、参加地方衛生研究所において一般居住環境での試料採取を行う。 ②当研究所において採取試料中の化学物質濃度の測定及び室内環境での多経路暴露解析を実施し、データベースとして情報を集積する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	9	9	8	8	8	
		補正予算						
		繰越し等						
	計		9	9	8	8	8	
	執行額		9	9	8			
執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	調査検体数及び測定項目数 (各年度で検体の必要数が異なるため、目標値の設定は困難である)		成果実績	%	延べ2,550	延べ2,600	延べ2,880	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査従事者数		活動実績 (当初見込み)	人	2 (2)	2 (2)	2 (2)	- (2)
単位当たりコスト	2,600(円/1計画あたり)		算出根拠	平成24年度執行額/平成24年度成果実績数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	0.3					
	職員旅費	0.5	0.5					
	委員等旅費	0.1	0.1					
	試験研究費	7	7					
	計	8	8					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本研究の実施により、あらゆる製品からの化学物質に対して安全性評価に立脚した一貫性のある規制の策定基準が構築でき、国民の生活環境の安全性確保に資するニーズの高い事業であり、国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の室内濃度指針値の策定等に必要全国規模の暴露情報の集積事業であるため、国において実施することが適当である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	化学物質の室内濃度指針値策定に必須となる基盤情報収集事業であり優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額随意契約の対象金額を超える案件については、一般競争入札を実施し、競争性を確保した。また、随意契約の場合であっても複数者から見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	少額の研究用消耗品等の購入の際にも複数者から見積を徴収し、最廉価格で購入するなど、単位あたりのコスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要な経費のみ支出している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業目的達成のために効率的な方法で実施しており、また毎年度成果も着実にあげていることから、他の手段と比較して、実効性は高いと考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	24年度の当事業の調査従事者の実績は2名で見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国の室内濃度指針値の策定等に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検結果	平成24年度は、延べ2,880件の調査検体について、測定や解析を行い、データベースの構築及び維持に必要な情報を集積することができた。また、執行管理表により支出先及び用途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。					
	外部有識者の所見					
引き続き適正な執行につとめること。(長崎、井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業は、医薬品食品、化学物質の安全性等の試験研究に必要な経費であり、本事業の必要性及び執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	584	平成23年	531	平成24年	470

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.NTTファイナンス(株)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
試験研究費	研究用システム賃貸借料	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.非常勤職員			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
試験研究費	研究及び事務補助業務に係る賃金	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTファイナンス(株)	研究用システム賃貸借料	2	随意契約	
2	(株)菱化システム	研究用システム保守管理料	0.7	随意契約	
3	コンプレックス(株)	研究用システム保守管理料	0.4	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	研究協力謝金	0.28		
2	個人B	委員会出席旅費	0.03		
3	個人C	委員会出席旅費	0.003		
4					
5					
6					
7					
8					
9					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員	研究及び事務補助業務に係る賃金	2		
2	一般社団法人 化学情報協会	Webコンテンツ利用料	1	随意契約	
3	職員A	国内出張旅費	0.17		
4	職員B	国内出張旅費	0.15		
5	日本毒性学会	学会誌掲載料	0.08		
6	ヤマト運輸(株)	研究用試料等の運送料	0.57	随意契約	
7	東京高圧山崎(株)	研究用消耗品購入費	0.42	1	71.59%
8	八重洲電気(株)	電話回線工事料	0.24	随意契約	
9	NTTファイナンス(株)	研究用備品購入費	0.01	随意契約	
10					